

# 平成18年3月期 決算短信 (非連結)



JASDAQ

平成18年 5月11日

会社名 東京鋼鐵株式会社  
 コード番号 5448  
 (URL <http://www.kohtetsu.jp/>)

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 取締役 社長  
 氏名 平嶋 俊祐

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役 企画部長兼経理部長  
 氏名 新野 善行

TEL(0285)21-0512

決算取締役会開催日 平成18年 5月11日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 6月30日

定時株主総会開催日 平成18年 6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

親会社等の名称 三井物産株式会社(コード番号:8031)

親会社等における当社の議決権所有比率 29.3%

## 1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

### (1) 経営成績

金額表示:百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	15,211	(2.0)	3,256	(2.7)	3,249	(4.3)
17年3月期	14,917	(36.6)	3,169	(186.7)	3,113	(203.7)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
		百万円	%	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,764	(39.2)	99.56	-	26.9	22.7	21.4
17年3月期	2,903	(202.4)	166.56	-	68.8	22.9	20.9

(注) 1. 持分法投資損益 18年3月期 -百万円 17年3月期 -百万円

2. 期中平均株式数 18年3月期 17,431,542株 17年3月期 17,434,303株

3. 会計処理の方法の変更 有

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年3月期	10.00	-	10.00	174	10.0	2.3
17年3月期	-	-	-	-	-	-

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	14,865	7,434	50.0	426.55
17年3月期	13,760	5,672	41.2	325.36

(注) 1. 期末発行済株式数 18年3月期 17,429,000株 17年3月期 17,433,000株

2. 期末自己株式数 18年3月期 17,000株 17年3月期 13,000株

### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	1,321	309	657	1,058
17年3月期	3,345	377	2,537	704

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	7,820	1,210	680	5.00		
通期	15,650	2,350	1,320		5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 75円 74銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 企業集団の状況

当社を中心とする企業集団は、当社（電気炉製鋼によるピレットと圧延鋼材の製造・販売、溝形鋼の仕入・販売）、子会社（100%出資の（株）コーテツ起業）1社、その他関係会社（当社株式29.19%保有の三井物産（株））1社があります。

## 経営方針

### 1) 経営の基本方針

当社は、環境保全を重視しながら鉄鋼資源の効率的再生システムを極め、高品質追求と納期管理の徹底による顧客満足を高める事を通じて、経済の発展に貢献してまいります。

### 2) 利益配分に関する基本方針

当社の配当基本方針は、収益に応じた配当を目標といたしております。同時に当社の属する電炉業界は装置産業であると共に振幅の大きい市況産業でもあるため、最適操業のための設備更新は不可欠であり、業績の大きな振幅に堪えつつ、企業体質強化並びに将来の事業活動基盤整備の必要性から、状況が許す限り内部留保の充実を図ることも重要との認識に立っております。

このような中、収益の改善・財務体質の強化により、配当水準の向上を図ってまいりたいと考えております。

### 3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家による当社株式の長期安定的な株式保有を促進すると共に、投資家層の拡大を図ることを、資本政策の重要課題と認識しております。毎年、国内各証券市場における投資単位の分布状況を見据えながら、慎重に検討を進めてまいります。

### 4) 目標とする経営指標

変化の激しい普通鋼電炉業界は、近年ますます海外要因も加わり舵取りが難しくなっております。当社はその中において、製・販に亘り市況等に機敏に対応すると共にバランスをとりながら運営し、売上高経常利益率等を高めこれまで以上に効率的経営に努めてまいります。

### 5) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

近年、素材の多様化が顕著ではありますが、建築・土木の基礎資材である鋼材の地位は揺るぎ無いものである点は衆目の一致する所であります。しかしながら、需要動向の変化を捉えながら需給バランスを取り安定操業、安定販売に努めていかなければなりません。

当社は、主力の山形鋼及び半製品であるピレットの生産・販売とともに、溝形鋼は購入・販売とし効率的経営を絶えず追求いたしております。また、最適生産量を追求しながらコスト・ダウンに努めることは勿論、販売基盤の拡充は製造業にとり最重要課題であり、更に利益体質を継続しながら債務の圧縮を図るなど、財務体質の強化に努めてまいります。更に、昨年に引き続き圧延設備の更新をはじめ生産設備の更新を図り品質及びコスト改善に努めてまいります。

## 6) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
三井物産株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	29.31	株式会社東京証券取引所市場第一部 株式会社大阪証券取引所市場第一部 株式会社名古屋証券取引所市場第一部 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所 米国店頭市場(ナスダック)

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

三井物産株式会社は、当社の発行済株式総数の29.19%を所有する筆頭株主であります。当社は、永年にわたり同社の関係会社として、製品販売・原料購入等の強力な取引関係を築いてまいりました。また、親会社等との経営情報等の交換等を目的として、同社から社外取締役及び社外監査役をそれぞれ1名ずつ招聘しております。両氏は親会社等の部長を兼任していることから、親会社等の販売・購買方針等が当社の販売・購買方針等に影響を及ぼし得る状況にありますが、当社の経営上の重要事項については当社の責任のもとに業務執行を行っており、親会社等以外からも社外監査役を受け入れておりますので、一定の独立性が確保されていると認識しております。当社は、今後も同社の鉄鋼事業分野における普通鋼電炉業との重要取引先として、関係強化に努めてまいります。

親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関する事項は、「関連当事者との取引」に記載しております。

## 7) 内部管理体制の整備・運用状況

有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規定するコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」の記載事項と重複するため省略しております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### 1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加を背景として雇用・所得環境の改善から個人消費も持ち直し、景気の緩やかな回復が続いております。

当社の属する普通鋼電炉業界におきましては、堅調な民間設備投資や民間建築等に支えられ国内鋼材需要は緩やかな回復傾向となりましたが、公共事業が引き続き減少したことから、需要全体としては前年並みの水準にとどまりました。

当社といたしましては、このような環境下、引き続き需要に見合った生産販売に徹し、販売価格や生産効率の改善に努力を重ねてまいりました。

当期の業績につきましては、売上高は15,211百万円(前期売上高14,917百万円)と増加いたしました。原油高等の影響による電力費、燃料費の高騰がありましたが、コスト削減努力もあり経常利益は3,249百万円(前期経常利益3,113百万円)と増加いたしました。PCB廃棄物の処理費用に充てるため環境対策引当金153百万円を計上したほか、遊休地の減損損失、固定

資産除却損等、特別損失を計上し法人税等を差引いた結果、当期純利益は1,764百万円(前期当期純利益2,903百万円)となりました。

以上の状況を踏まえ、当期配当金につきましては1株当たり10円の復配をさせて頂くべく、株主総会に上程する予定であります。

## 2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き民需主導による景気の回復が持続すると予想されますが、原油価格の高騰が、世界経済に影響を及ぼす懸念があります。一方、原料である鉄スクラップは、今後も乱高下が予想され、他の製鋼原料価格も高止まりが続くと思われま。

当社といたしましては、このような状況のもと需要に見合った生産と安定操業に徹するとともに、製品販売価格の維持・改善を最優先し、顧客の信頼と満足を得て収益基盤の強化をまいります。また国内外の環境変化に対し、機動的に対応できる体制の強化に努め、業績のさらなる向上と財務の健全化を目指し、一層効率的な経営を行ってまいり所存であります。また、環境に対しての取組みの一つとして、今年度内のISO14001の認証取得に向けた準備に入っております。

## 2. 財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益、減価償却費、たな卸資産の減少等による収入、売上債権の増加、仕入債務の減少等による支出により1,321百万円の収入(前期3,345百万円の収入)となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により309百万円の支出(前期377百万円の支出)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済の支出等により657百万円の支出(前期2,537百万円の支出)となり、この結果、現金及び現金同等物の期末残高は1,058百万円と前期末に比べ353百万円の増加となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	11.4%	14.5%	20.6%	41.2%	50.0%
時価ベースの自己資本比率	7.2%	5.6%	29.0%	63.8%	76.6%
債務償還年数	6.0年	5.3年	3.6年	0.7年	1.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.2	11.8	16.8	64.9	49.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- (2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

### 3. 事業のリスク

#### 1) 所属する業界、市場動向

当社の属する電炉業界は、鉄スクラップ、副原料等の市況をはじめ、製品市況も乱高下の多い業界であります。当業界は潜在的に供給能力が需要量を上回る傾向にあり、さらに海外要因も加わり原料、製品価格の変動により業績が大きく変化する可能性があります。

#### 2) 資産の含み損の存在

当社は、平成12年3月期に土地の再評価を実施し、土地の再評価差額金の計上を行っております。当該土地につきましては地価下落の影響を受ける可能性があります。

#### 3) 災害や停電等による影響

当社は、災害等が発生した場合に製造ラインの中断による損害を最小にするため、災害防止活動や定期的な設備点検を行っております。しかしながら、製造ラインにおいて災害、停電その他の事故による損害が発生する可能性があります。

## 比較貸借対照表

(単位:千円)

期別 科目	当期 (平成18年3月31日現在)		前期 (平成17年3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	1,083,062		729,150		353,912
受取手形	1,317,271		994,979		322,291
売掛金	1,927,199		1,342,114		585,084
商製品	88,304		87,826		477
製成品	538,880		676,414		137,533
半製品	130,587		249,699		119,111
原材料	462,280		498,850		36,569
貯蔵品	43,868		51,092		7,224
前払費用	4,483		5,277		793
未収入金	11,638		9,997		1,640
繰延税金資産	134,273		-		134,273
その他	1,499		1,669		169
流動資産合計	5,743,349	38.6	4,647,072	33.8	1,096,277
固定資産					
有形固定資産					
建物	2,974,124		2,959,444		
減価償却累計額	1,835,842	1,138,282	1,782,300	1,177,144	38,861
構築物	427,457		429,642		
減価償却累計額	340,779	86,678	337,253	92,388	5,710
機械及び装置	11,971,420		11,903,584		
減価償却累計額	9,358,733	2,612,686	9,089,476	2,814,108	201,421
車両及び運搬具	170,710		172,500		
減価償却累計額	161,979	8,730	163,782	8,717	13
工具器具及び備品	927,604		897,673		
減価償却累計額	663,926	263,678	646,805	250,867	12,810
土地		4,522,309		4,556,060	33,750
建設仮勘定		265,156		-	265,156
有形固定資産合計	8,897,522	59.9	8,899,286	64.7	1,763
無形固定資産					
電話加入権	2,283		2,283		0
ソフトウェア	33,742		38,578		4,835
無形固定資産合計	36,026	0.2	40,862	0.3	4,835
投資その他の資産					
投資有価証券	8,265		8,265		0
関係会社株式	60,000		60,000		0
出資金	13,700		13,700		0
長期貸付金	10,000		11,403		1,403
差入保証金	8,404		8,369		35
会員権	8,704		8,704		0
その他	79,032		62,882		16,150
投資その他の資産合計	188,106	1.3	173,324	1.2	14,782
固定資産合計	9,121,655	61.4	9,113,473	66.2	8,182
資産合計	14,865,005	100.0	13,760,545	100.0	1,104,459

## 比較貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		比較増減 ( 印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支 払 手 形	96,834		643,741		546,906
買 掛 金	1,403,763		2,695,341		1,291,577
短期借入金	580,000		500,000		80,000
1年以内返済予定の 長期借入金	441,052		702,652		261,600
未 払 金	883,425		490,905		392,520
未払法人税等	1,359,480		34,251		1,325,229
未払消費税等	62,421		126,119		63,698
未払費用	19,961		17,901		2,059
預 り 金	4,521		3,689		832
賞与引当金	101,721		104,004		2,282
設備支払手形	76,471		62,884		13,586
流動負債合計	5,029,653	33.8	5,381,490	39.1	351,837
固定負債					
長期借入金	663,350		1,137,572		474,222
退職給付引当金	38,732		75,809		37,076
役員退職慰労引当金	53,243		-		53,243
環境対策引当金	153,353		-		153,353
再評価に係る繰 延税金負債	1,492,338		1,493,634		1,296
固定負債合計	2,401,018	16.2	2,707,016	19.7	305,998
負債合計	7,430,671	50.0	8,088,507	58.8	657,835
(資本の部)					
資本金	2,453,000	16.5	2,453,000	17.8	0
資本剰余金					
資本準備金	981,690		2,820,000		1,838,309
資本剰余金合計	981,690	6.6	2,820,000	20.5	1,838,309
利益剰余金					
利益準備金	-		119,161		119,161
当期末処分利益	1,766,369		1,957,471		3,723,840
利益剰余金合計	1,766,369	11.9	1,838,309	13.4	3,604,679
土地再評価差額金	2,238,508	15.0	2,240,452	16.3	1,944
自己株式	5,234	0.0	3,104	0.0	2,130
資 本 合 計	7,434,333	50.0	5,672,038	41.2	1,762,295
負債・資本合計	14,865,005	100.0	13,760,545	100.0	1,104,459

比較損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		前 期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		比較増減 ( 印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
売 上 高	15,211,605	100.0	14,917,746	100.0	293,858
売 上 原 価	10,924,060	71.8	10,736,726	72.0	187,334
売 上 総 利 益	4,287,544	28.2	4,181,019	28.0	106,524
販売費及び一般管理費	1,030,824	6.8	1,011,089	6.8	19,735
営 業 利 益	3,256,719	21.4	3,169,930	21.2	86,789
営業外収益	32,246	0.2	13,572	0.1	18,674
受取利息及び配当金	314		480		166
その他の営業外収益	31,932		13,092		18,840
営業外費用	39,790	0.2	69,677	0.4	29,886
支 払 利 息	28,131		52,543		24,412
その他の営業外費用	11,659		17,134		5,474
経 常 利 益	3,249,176	21.4	3,113,825	20.9	135,351
特別利益	-	-	3,779	0.0	3,779
投資有価証券売却益	-		3,779		3,779
特別損失	271,821	1.8	216,207	1.5	55,613
固定資産廃却損	43,298		47,696		4,397
固定資産売却損	-		2,371		2,371
減 損 損 失	33,750		166,140		132,389
環境対策引当金繰入額	153,353		-		153,353
過年度役員退職慰労引当金繰入額	41,419		-		41,419
税引前当期純利益	2,977,355	19.6	2,901,397	19.4	75,957
法人税、住民税及び事業税	1,348,498	8.9	5,610	0.0	1,342,888
法人税等調整額	135,569	0.9	8,128	0.0	127,440
当 期 純 利 益	1,764,425	11.6	2,903,915	19.4	1,139,489
土地再評価差額金取崩額	1,944		12,192		10,248
前期繰越利益	-		4,873,579		4,873,579
当期未処分利益	1,766,369		1,957,471		3,723,840

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期	前 期	比較増減 金 額
	〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	2,977,355	2,901,397	75,958
減価償却費	601,572	615,000	13,428
賞与引当金の増加額 (は減少額)	2,282	4,016	6,298
退職給付引当金の減少額	37,077	14,793	22,284
役員退職慰労引当金の増加額	53,243	-	53,243
環境対策引当金の増加額	153,353	-	153,353
投資有価証券売却益	-	3,779	3,779
受取利息及び配当金	314	480	166
支払利息	28,131	52,543	24,412
固定資産廃却損	43,298	47,696	4,398
固定資産売却損	-	2,371	2,371
減損損失	33,750	166,140	132,390
売上債権の増加額	907,376	188,245	719,131
たな卸資産の減少額 (は増加額)	299,963	185,507	485,470
その他資産の減少額	602	14,181	13,579
仕入債務の減少額	1,812,380	105,246	1,707,134
未払消費税等の増加額 (は減少額)	63,698	82,988	146,686
その他負債の増加額 (は減少額)	14,804	27,950	42,754
小 計	1,353,340	3,416,234	2,062,894
利息及び配当金の受取額	307	480	173
利息の支払額	26,813	51,594	24,781
固定資産解体費用	-	13,542	13,542
法人税等の支払額	5,610	5,610	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,321,224	3,345,968	2,024,744
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	30,000	60,000	30,000
定期預金の払戻しによる収入	30,000	60,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	292,180	350,094	57,914
有形固定資産の売却による収入	-	7,642	7,642
無形固定資産の取得による支出	2,459	35,682	33,223
投資有価証券の売却による収入	-	13,277	13,277
貸付金の貸付による支出	919,931	-	919,931
貸付金の回収による収入	921,361	1,430	919,931
その他投資にかかる支出	16,150	14,400	1,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	309,359	377,827	68,468
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	5,153,939	15,400,500	10,246,561
短期借入金の返済による支出	5,073,939	17,350,500	12,276,561
長期借入れによる収入	300,000	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	1,035,822	785,176	250,646
自己株式の取得による支出	2,130	2,707	577
財務活動によるキャッシュ・フロー	657,953	2,537,883	1,879,930
現金及び現金同等物の増加額	353,912	430,258	76,346
現金及び現金同等物の期首残高	704,150	273,892	430,258
現金及び現金同等物の期末残高	1,058,062	704,150	353,912

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式  
移動平均法による原価法を採用しております。
  - その他有価証券  
時価のないもの  
移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
移動平均法による原価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
  - (2) 無形固定資産  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支払いに充てるため翌期賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異(422,700千円)については15年による按分額を費用処理しております。
  - (3) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。  
(会計方針の変更)  
役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を引当金として計上する方法に変更いたしました。  
この変更は近年役員退職慰労金に対する引当金の計上が会計慣行として定着しつつあり、当期において役員退職慰労金の内規が整備されたことを契機に、当該費用を役員の在任期間にわたって費用配分することにより、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。  
この変更に伴い、当期発生額11,824千円は販売費及び一般管理費に、過年度分負担額41,419千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益は11,824千円、税引前当期純利益は53,243千円それぞれ減少しております。  
また、役員退職慰労金の内規の整備が下期に行われたため、当中間会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間会計期間の営業利益及び経常利益は5,694千円、税引前中間純利益は47,113千円それぞれ多く計上されております。
  - (4) 環境対策引当金  
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。
5. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりiskしか負わない短期的な投資からなっております。
7. 消費税等の処理方法  
税抜き方式を採用しております。

貸借対照表の注記

	当 期	前 期
1. 子会社に対する短期債権	1,344千円	978千円
短期債務	61,813千円	55,113千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	12,361,259千円	12,019,618千円
3. 受取手形割引高	-千円	300,000千円
4. 担保に供している資産		
受取手形	-千円	150,000千円
有形固定資産	8,244,133千円	8,515,315千円
5. 保 証 債 務		
銀行借入に対する保証債務		
従業員（住宅資金）	5,223千円	9,197千円
リース契約に対する保証債務		
㈱コーテツ起業（設備資金）	8,010千円	18,690千円
6. 自 己 株 式 の 数	17,000株	13,000株
7. 土地の再評価について		

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）

第2条第5号に定める「不動産鑑定士による鑑定評価」により算出した価格に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行なった年月日 平成12年3月31日

	当 期	前 期
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	4,522,309千円	4,556,060千円
当該事業用土地の当期末における時価	2,875,309千円	3,154,060千円
差 額	1,647,000千円	1,402,000千円

	当 期	前 期
8. 資本の欠損の金額	-千円	1,960,575千円

損益計算書の注記

	当 期	前 期
1. 子会社との取引高		
売上高	6,515千円	5,102千円
子会社への請負費支払高	419,227千円	362,033千円
営業取引以外の取引高	4,500千円	4,500千円
2. 減損損失		
(1) 当社は電炉事業に使用している固定資産については、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとして、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。当期において当社は下記の遊休資産について減損損失を計上していません。		
用途 資材置場跡地他		
場所 栃木県小山市他		
種類 土地		
(2) 遊休資産たる土地について地価の下落により帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(33,750千円)として特別損失に計上しました。なお、当該遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は第三者による鑑定評価を基礎として算定しております。		

キャッシュフロー計算書の注記

	当 期	前 期
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	1,083,062千円	729,150千円
預入期間が3か月を超える定期預金	25,000千円	25,000千円
現金及び現金同等物	1,058,062千円	704,150千円

損失処理案

(単位:千円)

期 別 科 目	前 期 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕
	金 額
当 期 未 処 理 損 失	1,957,471
損 失 処 理 額	
利 益 準 備 金 取 崩 額	119,161
資 本 準 備 金 取 崩 額	1,838,309
次 期 繰 越 損 失	-

利益処分案

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕
	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,766,369
利 益 処 分 額	
配 当 金	174,290
( 1 株 に つ き 1 0 円 )	
利 益 準 備 金	21,000
役 員 賞 与	29,000
( うち 監 査 役 分 )	( 2,500 )
次 期 繰 越 利 益	1,542,079

比較生産実績

(単位:トン)

期 別 品 目	当 期 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕	前 期 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕
	数 量	数 量
鋼 材	182,440	180,642
ビ レ ッ ト	257,753	263,140
計	440,193	443,782

比較販売実績

(単位:数量トン、金額千円)

期 別 品 目	当 期 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕		前 期 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	
	数 量	金 額	数 量	金 額
鋼 材	195,823	12,064,793	189,550	11,569,322
ビ レ ッ ト	82,322	3,136,760	85,564	3,339,569
そ の 他	-	10,051	-	8,854
計	-	15,211,605	-	14,917,746

リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前期(平成17年3月31日現在)

1. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

主な内容	当期末 (平成17年3月31日)
	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	8,265

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
13,277	3,779	-

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

当期(平成18年3月31日現在)

1. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

主な内容	当期末 (平成18年3月31日)
	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	8,265

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

	当期	前期
	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在
2. 退職給付債務及びその内訳		
(1) 退職給付債務	463,472千円	472,905千円
(2) 年金資産	171,118千円	115,295千円
(3) 未積立退職給付債務	292,353千円	357,610千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	253,620千円	281,800千円
(5) 退職給付引当金	38,732千円	75,809千円

当社は退職給付会計において、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(1) 会計基準変更時差異の費用処理額	28,180千円	28,180千円
(2) その他	6,467千円	27,102千円

4. 退職給付債務の計算根拠

会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
----------------	-----	-----

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	当期	前期
	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	40,688千円	41,601千円
未払事業税	93,584千円	-千円
会員権評価損否認額	55,745千円	55,745千円
温泉権評価損否認額	987千円	1,155千円
退職給付引当金	15,493千円	30,323千円
減損損失	67,682千円	55,478千円
環境対策引当金	61,341千円	-千円
役員退職慰労引当金	21,297千円	-千円
繰越欠損金	-千円	29,766千円
繰延税金資産小計	356,819千円	214,070千円
評価性引当額	222,546千円	214,070千円
繰延税金資産合計	134,273千円	-千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当期	前期
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。	

(持分法投資損益)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引)

前期(平成16年4月1日から平成17年3月31日)

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
子会社	㈱コーテツ起業	栃木県小山市	60,000	金属精錬業	100%	直接	2名	製鋼・圧延等の作業請負他	副産物の販売	5,102	売掛金	316
									作業請負	362,033	未払金	55,113
									債務保証	18,690	-	-
									賃貸料	4,500	-	-

(注)上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
取引条件及び取引条件の決定方針等  
副産物の販売については価格その他の条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。  
作業請負については、作業内容を勘案し毎期契約を締結しております。

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
その他の関係会社	三井物産㈱	東京都千代田区	192,492,590	総合商社	29%	直接	なし	当社製品の販売と原材料の購入	製品の販売	5,089,552	売掛金	265,487
									原材料等の購入	5,299,351	支払手形	-
											買掛金	2,138,539
											未払金	37,188

(注)上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
取引条件及び取引条件の決定方針等  
製品の販売については価格その他の条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。  
原材料等の購入については、市場価格等を勘案し購入価格を提示して購入しております。

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	物産クレジット㈱	東京都千代田区	2,000,000	金融サービス業	-	なし	なし	資金の借入	9,540,000	短期借入金	290,000
								利息の支払	13,515	長期借入金	480,000
								売上債権の譲渡	5,191,154	売掛金	811,800
								割引料の支払	4,024	-	-

(注)上記金額のうち、売上債権の譲渡の取引金額及び売掛金の期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
取引条件及び取引条件の決定方針等  
借入及び割引料に係る条件は、市場金利等を勘案し利率を合理的に設定しております。

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	三井物産金属原料㈱	東京都千代田区	381,900	総合商社	-	なし	原材料の購入	原材料等の購入	362,513	買掛金	204,201
										未払金	323
										-	-

(注)上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
取引条件及び取引条件の決定方針等  
原材料等の購入については、市場価格等を勘案し購入価格を提示して購入しております。

(関連当事者との取引)

当期(平成17年4月1日から平成18年3月31日)

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
子会社	(株)コーテツ起業	栃木県小山市	60,000	金属精錬業	100%	直接	3名	製鋼・圧延等の作業請負他	副産物の販売	6,515	売掛金	832
									作業請負	419,227	未払金	61,813
									債務保証	8,010	-	-
									賃貸料	4,500	-	-

(注)上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

副産物の販売については価格その他の条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。作業請負については、作業内容を勘案し毎期契約を締結しております。

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	295,766,378	総合商社	29%	直接	なし	当社製品の販売と原材料の購入	製品の販売	4,943,286	売掛金	229,267
									原材料等の購入	4,879,729	支払手形	-
											買掛金	630,848
											未払金	14,233

(注)上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については価格その他の条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。原材料等の購入については、市場価格等を勘案し購入価格を提示して購入しております。

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	三井物産フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	2,000,000	金融サービス業	-	なし	なし	資金の借入	50,000	短期借入金	240,000
								利息の支払	5,575	長期借入金	240,000
								売上債権の譲渡	4,679,227	売掛金	1,187,105
								割引料の支払	237	短期貸付金	7
								資金の貸付	919,931		
								利息の受取	35		

(注)上記金額のうち、売上債権の譲渡の取引金額及び売掛金の期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

借入及び割引料に係る条件は、市場金利等を勘案し利率を合理的に設定しております。

物産クレジット(株)は、物産アカウンティング(株)とエムピーケー・クレジットコンサルティング(株)と合併し、平成17年4月1日をもって三井物産フィナンシャルサービス(株)を設立いたしました。

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	三井物産金属原料(株)	東京都千代田区	381,900	総合商社	-	なし	原材料の購入	原材料等の購入	318,681	買掛金	218,533
										未払金	455
										-	-

(注)上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料等の購入については、市場価格等を勘案し購入価格を提示して購入しております。